

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：13802

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K01893

研究課題名（和文）いじめと不登校に関する縦断的学校調査

研究課題名（英文）Longitudinal survey on school bullying and absenteeism

研究代表者

西村 倫子（Nishimura, Tomoko）

浜松医科大学・子どものこころの発達研究センター・特任講師

研究者番号：30773791

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：諸外国では、良い学校風土が問題行動の改善や学力向上につながるとして、学校風土の測定と改善の取り組みがなされているが、我が国では学校風土の概念が未だ定着していない。またいじめの測定についても、尺度の信頼性と妥当性が確認されていない。本研究課題では、小中学生を対象として、いじめに関わる行動（被害・目撃・加害）を定量的に測定可能な日本いじめ尺度（JaIS）を作成し、その信頼性と妥当性を確認した。また、児童生徒の学校風土に対する感じ方を測定する、32項目からなる日本学校風土尺度（JaSC）とその短縮版を作成し、さらに一定の測定精度が確保できる最低限の項目としての重要項目の選出を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我が国におけるいじめ認知件数に関する調査は、あくまでも教員が認知する件数であり、社会情勢によって件数が大きく変化することが課題であった。信頼性と妥当性が確認されたいじめ尺度を用いることで、いじめの実態を明らかにし、経年変化を追跡することが可能になると考えられる。また学校風土の測定についても、児童生徒個人レベル、または学校レベルで経年変化を調査するだけでなく、児童生徒の性別、小中学校の校種、地域によらず、その得点を比較することが可能になると考えられる。すべての児童生徒に対して良い学校風土を提供する取り組みによって、いじめや不登校といった問題に予防的に働きかけることが可能になると期待される。

研究成果の概要（英文）：A favorable school climate has been reported to decrease students' problematic behavior and improve academic achievement. Various approaches that focus on improving school climate exist in Western countries; however, the construct of "school climate" is not yet established in Japan. Additionally, no other existing measures available in Japan have been tested for the psychometric property of the scale. In this study, we developed a Japan Ijime Scale (JaIS) that measure bullying related behavior (victimization, witnessing, and perpetration) in elementary and junior high school students, and confirmed the reliability and validity. We also developed a Japan School Climate Inventory (JaSC) consisting of 32 items and a shortened version to measure students' perception of school climate. In addition, we selected five important items that can measure students' perception of school climate with a certain level of measurement precision.

研究分野：小児発達学

キーワード：学校風土 いじめ 子どもみんなプロジェクト 項目反応理論

1. 研究開始当初の背景

いじめ問題や不登校といった教育現場で起こる子どもの行動上の問題は、増加、もしくは高止まりの傾向にあり、教育現場のみならず、社会的に深刻な問題となっている。学校内外における連携、早期発見等様々な取組がなされているが、極め細やかな対策を行う程、個別の対応に時間を費やすというジレンマを抱えざるを得ず、しかも対策の成果が出ているかどうかの検証も十分になされているとは言えない。

このような行動上の問題について、子どもの行動を子ども自身の発達特性や家庭環境などの背景要因から捉えるのではなく、学校環境との関連で捉えようとする視点がある。OECD 国際教員指導環境調査 (the OECD Teaching and Learning International Survey; TALIS, 2018) のレポートでは、子どもの行動上の問題、課題を解決するために、どのような環境を用意すべきなのが論じられており、学校のサイズ、クラスのサイズ、教室の物理的環境、教師の専門性が挙げられている(国立教育政策研究所編, 2019)¹。その中で特に重視されているのが学校風土 (School Climate) である。

学校風土とは、「教師と児童生徒の学校生活での経験パターンからくるもので、学校の決まり、目標、価値観、人間関係、授業実践、組織体制などに影響を与えるもの」と定義づけられる、児童生徒とその家族、教職員が一緒になって作るものである (the National School Climate Council, 2007)²。良い学校風土は、児童生徒の行動やメンタルヘルスの向上のみならず、学力向上との関連も報告されている。校則が効果的に使われ、適切な指導が行われている学校では、いじめ被害や不登校が少ない (Gottfredson et al., 2005)³。また、良い学校風土は、共同学習、グループの協力、互いの尊重などを強め、これらは学習環境の直接的な促進として現れる (Finnan et al., 2003)⁴。このように、学校風土が、子どもの行動だけでなく、学力の向上にも関係があることから、学校風土をターゲットとして、すべての子どもの行動上の問題や学力の低下に予防的に働きかけるための介入プログラムが世界各国で開発され、実施されている。Voight et al. (2016) は、学校風土向上の取り組みとして、「生徒同士や生徒と教師の関係性の向上」、「多様性の尊重」、「生徒の学校参加」、「学校での安全」、「ルール設定」のそれぞれをターゲットとして、効果が実証されたプログラムを複数紹介している。

このように諸外国では、子どもの学校における行動上の問題を予防するために、学校風土への注目がなされている。しかし日本では、学校風土への注目はほとんどされていない。

平成 27 年度より、大阪大学、浜松医科大学、金沢大学、千葉大学、福井大学、弘前大学、鳥取大学、武庫川女子大学、兵庫教育大学、中京大学の計 10 大学と、各大学が連携する教育委員会で結成する、文部科学省委託事業『子どもみんなプロジェクト』が発足した。このプロジェクトでは、すべての児童生徒を対象として、より予防的な観点から、いじめや不登校などの生徒指導上の問題に取り組もうとしている。その際、特に学校風土に着目する。学校環境を良くすることは、児童生徒の発達特性や家庭背景の問題と比較して、教育現場で教職員が取り組みやすいという利点がある。さらに問題を抱える一部の児童生徒のみを対象にするのではなく、すべての児童生徒に対して良い学校環境を提供することで、問題を抱える児童生徒自体を減らし、より予防的に働きかけることができると考える (図 1 参照)。

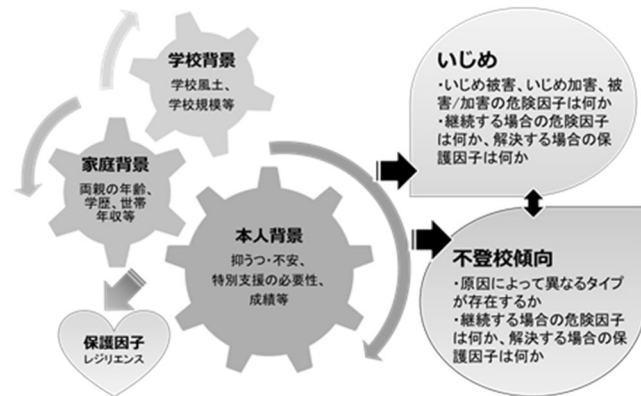


図 1. 児童生徒・家庭・学校背景といじめ・不登校との関連

2. 研究の目的

本研究では、第一に、学校におけるいじめに関わる行動(被害・目撃・加害)を、定量的に測定可能な尺度を作成し、その信頼性と妥当性を確認することを目的とする。

第二に、日本独自の学校風土(学校の雰囲気や特色)を測定可能な尺度を開発する。先行研究で指摘された学校風土の重要な側面である、学校における身体的・情緒的安全、規律、教えと学び、教師・児童生徒間および児童生徒同士の関係、学校の物理的環境に関する項目を網羅した学校風土尺度とする。この際、欧米の学校風土尺度をそのまま日本の学校に当てはめることはできないため、日本の教育現場に即したものとなるよう配慮する。

第三に、いじめや発達特性など児童生徒自身の情動行動特性や、家庭背景が、学校風土と関連するかどうかを調べる。

第四に、教職員や児童生徒に負担なく調査が実施できるよう、学校風土をより簡便に計測することができる短縮版の作成を行う。さらに、学校風土の改善を直接の目的としない、児童生徒の個々の心理状態の改善の取り組み(例えば、不安をターゲットとした支援プログラム等)においても、学校風土の影響を統制するために学校風土を計測する必要があると考えられたため、一定の測定精度が確保できる最低限の項目として、重要項目を決定する。

3. 研究の方法

(1) いじめ尺度の作成

9つのいじめの種類(身体的いじめ、言葉のいじめ、仲間外れ、ものを奪ったり傷つけたりする、うそ・うそのうわさ、嫌なことの強制、差別のいじめ、性的いじめ、インターネットいじめ)ごとに、いじめ被害といじめ目撃をそれぞれ問う計18項目と、種類を問わずにいじめ加害を問う1項目で構成する。いじめ被害と加害については、この2、3か月の間のことを尋ね、「なし」、「1、2回くらい」、「1か月に2、3回くらい」、「1週間に1度くらい」、「1週間に何度も」の中から選択して回答する。目撃については、各種類のいじめについて、この2、3か月の間の有無を回答する。諸外国における他のいじめ尺度と同様に、「力の不均衡」、「加害側の意図」、「繰り返し」の3点をいじめの定義とした。児童生徒2334名(小学4年生~中学3年生、小学校6校、中学校3校)を対象として、いじめに関わる行動に関する調査を行った。調査は児童生徒自身による無記名、自記式とした。いじめ被害、いじめ目撃の各下位尺度については、因子構造を確認するために探索的因子分析を行った。次いで項目反応理論(item response theory: IRT)⁵を用いて、項目の測定精度をもとに信頼性を検証するとともに、測定内容の妥当性を検証した。また、外的基準関連妥当性の確認のため、いじめ被害、いじめ目撃の各下位尺度については抑うつに関する尺度との関連を調べた。いじめ加害項目については、子どもの強さと困難さアンケート(Strengths and Difficulties Questionnaire; SDQ, Goodman, 1997)⁶の下位尺度である「行為問題」の得点との関連を調べた。

(2) 学校風土尺度の作成

諸外国において用いられている3つの学校風土尺度(Inventory of School Climate-Student, Brand et al., 2003⁷; The School Climate Measure, Zullig et al., 2010⁸; Delaware School Climate Survey-Student, Bear et al., 2011⁹)から項目を抽出し、さらに我が国独自の学校制度や文化を反映させるため、日本国内で用いられている質問紙調査(全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙、国立政策教育研究所; 学校生活・環境多面的調査、福岡県いじめ防止プログラム)から学校風土に関連する項目を抽出し、計101項目とした。これらの項目について、先行研究において挙げられた学校風土の重要な側面を網羅したものであるか、我が国の教育に即したものであるかを、現職教員や、教育心理学・小児発達学の専門家を含む『子どもみんなプロジェクトワーキンググループ会議』において検討し、不適切と考えられる17項目を除外した。1次調査として、小中学生9,633名(小学4年~中学3年生、小学校24校、中学校11校)を対象に調査を実施した。まったく当てはまらない(0点)からよく当てはまる(4点)までの5件法で回答を得た。得られた回答について、IRTを用いて各項目の測定精度(情報量)について確認し、情報量の低い項目や、内容的にも情報量的にも重複する項目を除外した。また、IRTにおけるカテゴリ特性曲線から、ほとんどの児童生徒が同様の回答をするような、5件法による回答が適切でないと考えられる項目を除外した。さらに2次調査では、別のサンプル(小中学生1,399名; 小学4年~中学3年生、小学校4校、中学校1校)において、作成された尺度の因子構造、因子負荷量と閾値が、男女や小中学生といった下位集団で異なるかを検討した。

(3) 児童生徒の心理・行動要因との関連

2次調査のサンプルを対象に、児童生徒の学校風土の感じ方と、生活の質、いじめ、情動行動特性、自己評価による成績、家庭背景としての世帯年収との関連を、重回帰分析を用いて調べた。生活の質は、Pediatric Quality of Life Inventory (PedsQL; Varni et al., 1999¹⁰; Kobayashi and Kamibeppu, 2010¹¹)の5つの下位尺度(身体的機能、感情の機能、社会的機能、学校の機能)を用いて調べた。いじめへの関与については、上述のように作成した尺度を用いて測定し、“被害”、“加害”、“被害・加害”の3群、および“関与なし”群に分類した。情動行動特性は、SDQの5つの下位尺度(情緒、行為、多動・不注意、仲間関係、向社会性)を用いて調べた。

(4) 短縮版、重要項目の作成

3次調査において、小中学生4,728名(小学4年~中学3年生、小学校10校、中学校5校)を対象に回答を得た。差異項目機能(item differential functioning; DIF)¹²によって、小中学生、男女、地域間で学校風土尺度の各項目に対する回答傾向の違いを検討し、これらの下位集団間で回答傾向の違いが検出されなかった項目を短縮版候補とした。さらにIRTを用いて、その中でも特に高い情報量をもつ項目を重要項目として選出した。

4. 研究成果

(1) いじめ尺度の作成

探索的因子分析の結果、いじめ被害、いじめ目撃の下位尺度はともに一因子構造であることを確認した。IRTを用いた解析では、9種類の内いじめに関する項目すべてについて、予測されるいじめ被害または目撃の特性値が高い回答者について測定の正確さを持つことが確認された。また、いじめ被害、いじめ目撃の各下位尺度の合計得点とともに、抑うつ尺度の得点と強い関連を示していた。いじめ加害の得点も、行為問題の得点と強い関連を示し、外的基準関連妥当性についても確認された。

このようにして作成された日本いじめ尺度(Japan Ijime Scale; JaIS)を用いた調査により、小学校4年生から中学校3年生におけるいじめ被害率(2、3か月の間に少なくとも1回以上)は35.8%(男子40.1%、女子31.7%)であることが明らかになった。中でも言葉のいじめが最も多く19.5%の児童生徒が被害について回答した。いじめの目撃率は32.8%(男子31.9%、女

子 33.7%)であった。

(2) 学校風土尺度の作成

IRTを用いて各項目の情報量とカテゴリ特性について検討した結果、情報量や項目内容が重複せず、5件法として適切であると考えられる32項目が選択され、この32項目からなる尺度を日本学校風土尺度 (Japan School Climate Inventory; JaSC) とした。2次調査では、JaSCが1因子構造をもつこと、この因子構造と、各項目の因子負荷量、カテゴリの閾値が、男女や小中学生の下位集団で異なることが確認された。

(3) 児童生徒の心理・行動要因との関連

児童生徒の生活の質に関して、身体的機能、感情の機能、社会的機能、学校の機能はすべて有意に学校風土の感じ方と関連していた(それぞれ、 $r = 0.089$, $p = 0.017$; $r = 0.069$, $p = 0.041$; $r = 0.10$, $p < 0.001$; $r = 0.152$, $p < 0.001$)。中でも特に学校の機能と強い関連を示したことは、JaSCの妥当性を示すと考えられた。いじめへの関与については、“被害”と“被害・加害”群は関与なし群と比較して、学校風土の感じ方が良くないという結果であった(それぞれ、 $r = -0.098$, $p = 0.001$; $r = -0.188$, $p = 0.001$)が、“加害”群と学校風土の感じ方に有意な関連はみられなかった。SDQの5つの下位尺度のうち、仲間関係の問題のみ、学校風土の感じ方と負の関連を示した($r = -0.107$, $p = 0.025$)。

(4) 短縮版、重要項目の作成

DIFによる検討の結果、男女、小中学生、対象地域のいずれにおいても有意な回答傾向に差が見られない15項目を特定した(図2)。中でも特に項目の測定精度(情報量)が高かった、以下の5項目を重要項目とした:「この学校の児童生徒は、一人一人のちがいを大事にされている」、「この学校の児童生徒は、学校の活動を友だちと一緒にすることを楽しんでいる」、「この学校の児童生徒と先生との関係はいい」、「私の担任の先生は、私に自信をもたせてくれる」、「この学校の先生は、いじめなどをしっかりと注意してくれる」。

これらの成果は以下に発表、または発表予定である。

- ・ 西村倫子 日本学校風土尺度 (Japan School Climate inventory: JaSC) の開発について 子どものこころと脳の発達. 8(1)、16-26、2017
- ・ Osuka Y, Nishimura T, Wakuta M, Takei N, Tsuchiya KJ. Reliability and validity of the Japan Ijime Scale and estimated prevalence of bullying among 4th through 9th graders: a large-scale school-based survey. *Psychiatry Clin. Neurosci.*, 73: 551-559. doi:10.1111/pcn.12864
- ・ Nishimura T, Wakuta M, Tsuchiya KJ, Osuka Y, Tamai H, Takei N, Katayama T, for the Kodomo-minna Project. Measuring school climate among Japanese students: Development of the Japan School Climate Inventory (JaSC). *Int. J. Environ. Res. Public Health* under review.
- ・ 和久田学、西村倫子、大須賀優子、片山泰一. 日本学校風土尺度短縮版作成と重要項目選出の試み. 児童青年精神医学とその近接領域 under review.

Reference

1. 国立教育政策研究所編 (2019) 教員環境の国際比較: OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 報告書—学び続ける教員と校長—. (株)ぎょうせい.
2. National School Climate Council (2007) The school climate challenge: narrowing the gap between school climate research and school climate policy, practice guidelines and teacher education policy. <https://www.schoolclimate.org/themes/schoolclimate/assets/pdf/policy/school-climate-challenge-web.pdf> (accessed on 2020/5/27).
3. Gottfredson GD, Gottfredson DC (1989) School climate, academic performance, attendance, and dropout. (ERIC Document Reproduction Service No. ED 308225)
4. Finnan C, Schnepel K, Anderson L. Powerful learning environments: The critical link between school and classroom cultures. *Journal of Education for Students Placed at Risk* 2003, 8, 391-418.
5. Reeve, B. B. Fayers, P. Applying item response theory modeling for evaluating questionnaire item and scale properties. In *Assessing Quality of Life in Clinical Trials: Methods of Practice*, Fayers, P., Hays, R., Eds.; Oxford University Press, Oxford, NY, 2005; pp 55-73.
6. Goodman, R. The Strengths and Difficulties Questionnaire: A Research Note. *Journal of Child Psychology and Psychiatry* 1997, 38 (5), 581-586.
7. Brand, S. Felner, R. Shim, M. Seitsinger, A. Dumas, T. Middle school improvement

and reform: Development and validation of a school-level assessment of climate, cultural pluralism, and school safety. Journal of Educational Psychology 2003, 95 (3), 570-588.

8. Zullig, K. J. Koopman, T. M. Patton, J. M. Ubbes, V. A. School Climate: Historical Review, Instrument Development, and School Assessment. Journal of Psychoeducational Assessment 2010, 28 (2), 139-152.
9. Bear, G. G. Gaskins, C. Blank, J.; Chen, F. F. Delaware School Climate Survey-Student: its factor structure, concurrent validity, and reliability. Journal of School Psychology 2011, 49 (2), 157-74.
10. Varni, J. W. Seid, M. Rode, C. A. The PedsQL™: Measurement Model for the Pediatric Quality of Life Inventory. Medical Care 1999, 37, (2), 126-139.
11. Kobayashi, K. Kamibeppu, K. Measuring quality of life in Japanese children: development of the Japanese version of PedsQL. Pediatr Int 2010, 52, (1), 80-88.
12. Crane PK, Gibbons LE, Jolley L et al. Differential item functioning analysis with ordinal logistic regression techniques. DIF detect and difwithpar. Med Care 2006, 44, S115-23.

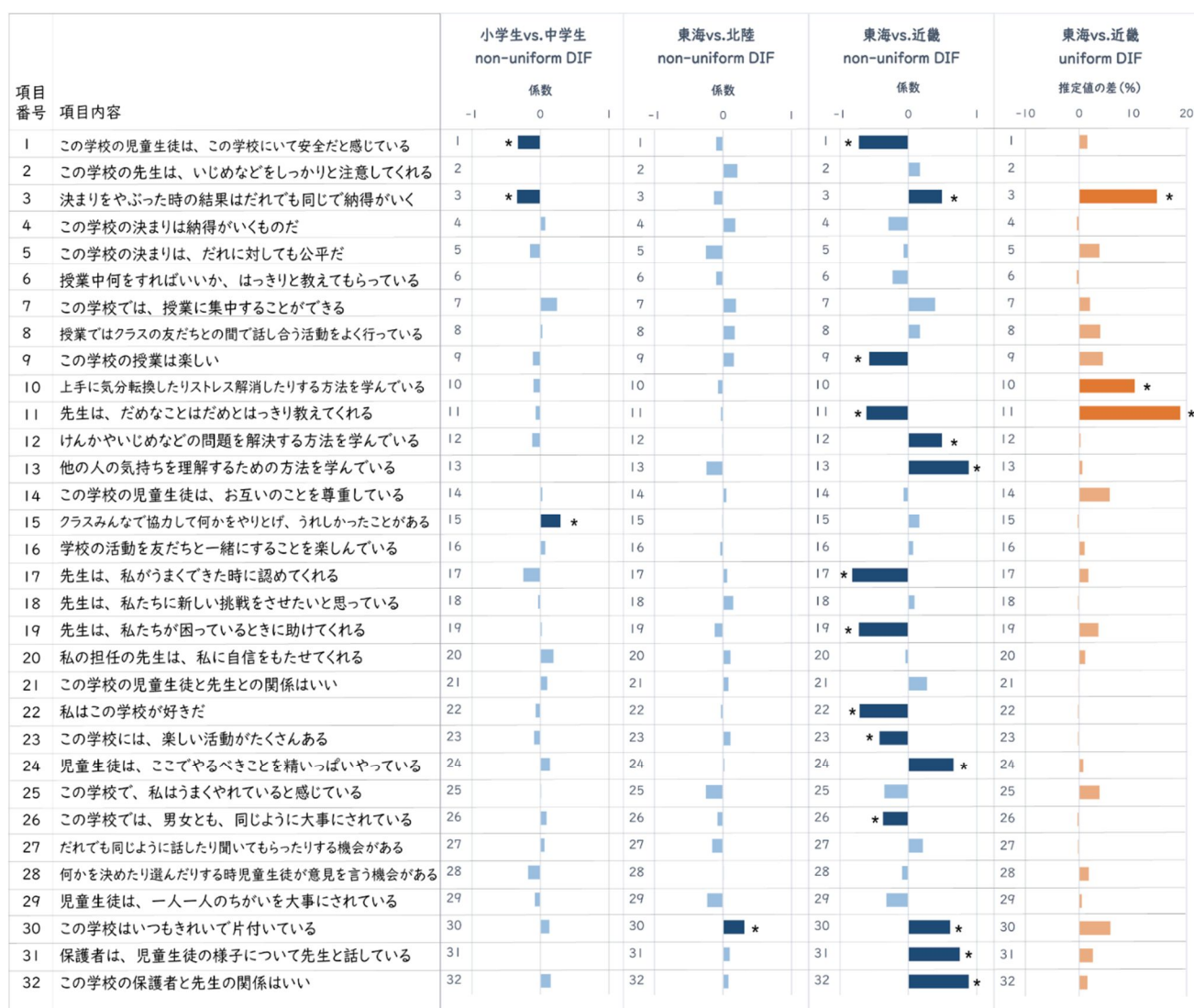


図2. 差異項目機能により各項目で検出された回答傾向の違い

*は多重比較を Bonferroni 法により補正した統計的有意差 (p < 0.05) を示す

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 西村倫子	4. 巻 8
2. 論文標題 日本学校風土尺度 (Japan School Climate inventory: JaSC) の開発について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 子どものこころと脳の発達	6. 最初と最後の頁 16-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Osuka Yuko, Nishimura Tomoko, Wakuta Manabu, Takei Nori, Tsuchiya Kenji J.	4. 巻 73
2. 論文標題 Reliability and validity of the Japan Ijime Scale and estimated prevalence of bullying among fourth through ninth graders: A large scale school based survey	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Psychiatry and Clinical Neurosciences	6. 最初と最後の頁 551 ~ 559
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/pcn.12864	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西村倫子
2. 発表標題 項目反応理論を用いた学校風土尺度の開発
3. 学会等名 2017 Japanese Stata Users Group Meeting
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 西村倫子
2. 発表標題 日本学校風土尺度開発について
3. 学会等名 第60回日本児童青年精神医学会総会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	武井 教使 (Takei Noriyoshi) (80206937)	浜松医科大学・子どものこころの発達研究センター・教授 (13802)	